

「子どもを産み育てやすいまち・京都」をめざして

— 提言書 —

平成 23 年 3 月

社団法人 京都経済同友会

少子化問題研究委員会

「子どもを産み育てやすいまち・京都」をめざして
— 提言書 —

目次

はじめに 1

提言1

出産・子育て支援情報を入手しやすい仕組みとサポート体制の整備 2

①府・市で連携して妊娠・出産・子育てに関連する情報を一元化した「ポータルサイト」を開設・運営する

②子育てに関するワンストップ窓口としての子ども支援センターの機能強化

提言2

利用者の目線に立った多様な保育の場の整備 3

①24時間いつでも安心して子どもをあずけられる施設の整備

②「子育てサテライトハウス」の設置と普及推進

③中小事業所による共同保育の施設整備

平成21～22年度 少子化問題研究委員会 活動状況 5

平成21～22年度 少子化問題研究委員会 委員名簿 6

はじめに

1989年の「1.57ショック」以来、様々な少子化対策の手が打たれてきたものの、2009年の日本の合計特殊出生率は、いまだに1.37人と低水準で推移している。世界の先進諸国と比較しても、米国の2.12人（2007年）、フランスの2.00人（2008年）と大きく水をあけられている状態だ。政府の「子育て白書」によれば、このまま少子化が進めば、2050年の日本の労働力は4,228万人と、2009年（6,617万人）に比べ約3分の2近くにまで減少すると推計されている。国の活力は、抱えている人口と大きく関係し、なかでも若い世代の旺盛な消費力、潤沢な労働力があってこそ生み出されるものである。日本の将来を見据えたとき、従来とは違う、新しくかつ大胆な発想で国を挙げて直ちにこの問題の解決のため、動き出すことが望まれる。

OECDの調査報告では、合計特殊出生率と女性の就業率との間には、一般的に負の相関性が見られ、日本の特色としては、第一子の出産によって7割近い女性が離職することを挙げている。少子化に歯止めをかけ、労働力を確保し拡大していくためにも、まずは「女性が子どもを産み育てながら働き続けることのできる環境」を早急に整備することが重要である。

かつて日本と同様、少子化に苦しんだ欧米先進諸国のなかにも、フランスのように、合計特殊出生率が1.65人まで低下しながら2006年には、欧州最高水準の2.01人までV字回復させた事例がある。

フランスでは女性が働きながら子どもを安心して産み育てることができるように、「保育ママ制度を完備する」、「子どもが増えるほどに税金が安くなり年金などの社会保障が手厚くなる」、「義務教育年齢を引き下げ、3歳以降は公的な施設にあずけることができる」など、様々な改革を行った。その手法は、日本でも導入可能なものが少なくない。「母親だけに負担がかかる日本の子育て環境」をいまこそ改善し、家庭や社会全体で子育てを支援する環境の整備と社会風土づくりが強く望まれる。

長期的には幼保一元化、義務教育年齢の引き下げなども含めた議論が必要だが、まずは京都を「子どもを産み育てやすいまち」にしていくための提言を行いたい。

全国の政令指定都市のなかでも、京都市の合計特殊出生率は、札幌市、福岡市などに次いで低く、この10年近く1.1人～1.2人の間で推移している。全国平均と比べても大きく引き離された状況をなんとか打開し、安心して子どもを産み育てられる環境整備のために実践できることを提言したい。

提言 1

出産・子育て支援情報を入手しやすい仕組みとサポート体制の整備

現在、京都市においては、府と市、それぞれが様々なかたちで「出産・子育て支援」の施策を実施している。しかし、支援施策が保健・医療・教育・就職・福祉・女性政策など、多岐の分野にわたることもあって窓口が分散している。必ずしも利用者にとって「情報がわかりやすく提供され、サービスが受けやすい」環境にはなっていないのが現状である。そこで、せっきくの施策をもっと有効に活用してもらい、利用者にとって利便性の高いものとしていくために、次の2点に取り組んでみてはどうか。

①府・市で連携して妊娠・出産・子育てに関連する情報を一元化した「ポータルサイト」を開設・運営する

すでに、京都府や京都市でも、子育て関連の施設ごと、あるいは施策ごとにインターネットでの情報提供はされているが、それぞれがバラバラにアップされているため、利用者が必要な情報を探すのに、非常に手間がかかるのが実情である。そこで、少なくとも京都府と京都市が行っている「妊娠・出産・子育て」関連の情報をひとまとめにして提供する「ポータルサイト」を開設して、運営を行ってみてはどうか。

検索エンジンの種類にもよるが、「京都 子育て」で検索すれば一番にヒットする汎用性の高いものにし、利用者はいつでも府や市が実施する各種の妊娠・出産・子育て関連施策や行政サービスについての情報を自由に得られるようにする。また、認可の別なく保育所やファミリーサポートなど「子どもをあずけることのできる場」の利用情報を検索したり、小さな子どもを抱えながらも働ける場を探せるような求人情報検索機能も備えるようにする。

②子育てに関するワンストップ窓口としての子ども支援センターの機能強化

「ポータルサイト」だけではわからないこと、具体的に相談したいこと、各種給付・助成制度の利用手続きについてなどの対応を、現在市域各区役所に置かれている「子ども支援センター」の機能強化を図った上で、子育て関連のワンストップ窓口としてはどうか。

単に相談を受けたり情報を紹介したり、取次窓口を案内するだけでなく、相談者をマンツーマンで支えられるような「パーソナルサポーター」を導入し、メンタルな面も含めて利用者を支える体制を整える。「パーソナルサポーター」には、区の職員だけでなく、区内で活動する子育て関連のNPOやサークル等にも協力してもらい、多岐多様な相談者のニーズに応じていけるような「ソフトパワー」が十二分に発揮できる体制づくりを行う。

提言 2

利用者の目線に立った多様な保育の場の整備

近年の経済状況の悪化から、待機児童数も増加している。京都市でも、2008年末から景気悪化に伴う共働き世帯の増加で、保育園の待機児童数は99人から2010年度には236人と大きく悪化。これに対して、苦しい財政状況のなか、7億円あまりの施設整備費を計上し、市営30園・民間225園のうち、2011年度中に6園が増築・分園することになった点は、大いに評価したい。これにより、待機児童数は解消すると見込まれているが、一般的に、「どうせ保育園は無理」と最初から諦めていて「待機児童数」にはカウントされていない「予備軍」が多数いて施設が拡充されれば、その分、需要も喚起される傾向にある。

子育て世代の多様な価値観・ニーズに応じていくためにも、さらなる「保育の場」の充実が必要と考える。

①24時間いつでも安心して子どもをあずけられる施設の整備

就労形態が多様化するなか、夜間や土日に子どもをあずけたいというニーズも増えている。従来認可保育所や昼間里親制度、学童クラブ事業ではフォローしきれない保育ニーズに応える場の整備が必要で、現行制度においては、多くの場合、「認可外保育所」が受け皿となっているのが現状である。例えば横浜市が実施している「横浜保育室」のように、市独自の基準で認可外保育所拡充のための助成制度を設けるなど、単なる待機児童数の解消にとどまらない「多様な保育の受け入れ場所」の確保が必要である。また、医療機関と連携するなかで病後児はもちろん病中児の保育についても、拡充が望まれる。

②「子育てサテライトハウス」の設置と普及推進

子どもを産み育てながら働き続けられる環境整備のためには保護者の家の近く、あるいは職場近くに子どもをあずける場があることが理想である。しかし、実情は遠方まであずけに行かなくてはならなかったりすることも少なくない。

家の近くに安心して子どもをあずける場を増やすために、例えば高齢者福祉の観点で進められている「サテライトハウス」（小規模多機能型居宅介護拠点／2011年2月末現在28ヶ所）制度を保育の面でも活用してはどうか。現在、京都市域では空き家が増加しているが、地域の医療機関や社会福祉法人と連携して、空き家を市が借り受けてバリアフリー化し、高齢者のデイ施設兼保育施設として活用。こうした「サテライトハウス」を各自治会単位で設けていくことによって、高齢者も親子も「施設を利用する」というより、自分の家で過ごす感覚で安心して生活できるのではないか。地域

のコミュニティ強化にも繋がるとともに、空き家の活用も進み、地域そのものの活力を向上させることができると考える。

また、空き家のほかにも統合によって廃校となった小学校の跡地や、学校の空き教室なども、うまく「サテライトハウス」として高齢者福祉と保育の場に活用できるのではないかと考える。

③中小事業所による共同保育の施設整備

子どもを産み育てながら安心して働くためには、職場近くに保育の場があることも、大きな支援材料になる。だが、京都市内の企業の約9割が中小企業である現状を踏まえると、事業所内保育の推進には限界がある。このため、今後は国の総合特区法案なども活かしながら、少なくとも市内の「産業集積地」（土地利用区分における工業地区・住工共生地区・高度集積地区等、特にこれからの整備が急がれる南部地域を中心に）においては、市が中心となって複数の中小事業所が利用できるような保育施設を整備することが望まれる。そのための用地や建物の確保、保育費用などについて、利用事業者を含めた協議の場を設け、協力して「共同事業所保育」の場を実現させていくべきである。また、実際の施設整備を急ぐためにも、埼玉県が実施しているような施設整備についての補助金制度を充実させることが求められる。

以 上

平成21～22年度
 少子化問題研究委員会 活動状況
 (敬称略)

※会社名・役職等については開催時のものを掲載

平成21年度

- 6月5日(金) 第1回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局
- 7月6日(月) 第2回スタッフ会議 10名出席 くらちく百千足館
 講演「日本の少子化の現状と背景」
 京都府健康福祉部 こども未来課 副課長 山本明
 スタッフとの意見交換
- 7月28日(火) 第1回委員会 23名出席 リーガロイヤルホテル京都
 講演「日本の少子化問題の現状分析と諸外国との比較」
 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 主任研究官 守泉理恵
 委員との意見交換
- 9月17日(木) 第3回スタッフ会議 9名出席 同友会事務局
- 11月4日(水) 平成22年度海外視察団についての関連部会・委員会正・副部会長委員長合同会議 9名出席 同友会事務局
- 1月19日(火) 第4回スタッフ会議 7名出席 同友会事務局
- 3月11日(木) 第2回委員会 25名出席 リーガロイヤルホテル京都
 講演「フランスの家族政策の現状と日本の少子化対策との比較」
 ㈱ネス・コーポレーション 事業本部長 堀本拓弥
 委員との意見交換
- 3月11日(木) 第5回スタッフ会議 10名出席 リーガロイヤルホテル京都

平成22年度

- 4月27日(火) 第6回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局
- 6月1日(火) 「パリ視察団」結団式 34名出席 リーガロイヤルホテル京都
- 7月4日(日) 「パリ視察」(交流部会、「大学のまち・京都」を考える研究委員会と共催) 41名出席 フランス・パリ
- 7月27日(火) 第3回委員会 21名出席 ホテルグランヴィア京都
 「パリ視察団」報告
 講演「京都市の子育てに関する施策——保育施設等の現状と課題」
 京都市保健福祉局 子育て支援部 児童家庭課 担当課長 平野徹
 委員との意見交換
- 7月27日(火) 第7回スタッフ会議 12名出席 ホテルグランヴィア京都
- 8月30日(月) 「パリ視察団」解団式(写真交換会) 25名出席 リーガロイヤルホテル京都
- 9月13日(月) 第1回正・副委員長会議 10名出席 同友会事務局
- 9月20日(月) 少子化問題TV討論会 110名出席 KBSホール
 「『日本一子どもを産み育てやすいまち・京都』づくりを考える!」
 バネリスト: 足立病院 院長 畑山博、京都子育てネットワーク 代表 藤本明美、NPO法人おふいすパワーアップ 代表 丸橋泰子、京都市子育て支援総合センターこどもみらい館 館長 浅野明美、コーディネーター: 佛教大学 教授 岡崎祐司、司会: 河島あみる
- 12月9日(木) 第4回委員会 17名出席 ホテルグランヴィア京都
 「少子化問題TV討論会」の報告と課題整理
 講演「京都ジョブパーク マザーズジョブカフェの事業について」
 京都府府民生活部 男女共同参画課 課長 大谷学
 委員との意見交換
- 12月9日(木) 第2回正・副委員長会議 7名出席 同友会事務局
- 2月28日(月) 第8回スタッフ会議 9名出席 同友会事務局

平成21～22年度 少子化問題研究委員会 委員名簿

※平成23年3月31日現在

(敬称略)

委員長

小谷真由美 (株)ユーシン精機 代表取締役社長

アドバイザー

小迫よしえ (株)京都放送 報道ディレクター

副委員長

若林卯兵衛 (株)若林佛具製作所 取締役会長

黒竹節人 (株)くろちく 代表取締役社長

前野芳子 前野公認会計士事務所 公認会計士

担当幹事

岩島伸二 京都エレベータ(株) 代表取締役社長

勝見 昭 丸近証券(株) 代表取締役社長

野田勝広 (株)野田屋 代表取締役社長

古屋元伸 (株)ニチダイ 代表取締役社長

美馬芳彦 (株)ゼネック 代表取締役社長

委員

北尾哲郎 日東薬品工業(株) 代表取締役社長

田辺親男 親友会グループ 会長

赤畠貞宏 (株)関西電業社 代表取締役社長

荒木陽治 テクノスタッフ(株) 代表取締役社長

今井一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長

大垣守弘 (株)大垣書店 代表取締役社長

岡田登史彦 ムーンバット(株) 相談役

加地保裕 加地織物(株) 代表取締役社長

亀井 章 ソニー生命保険(株) 京都LPC第2支社長

木下泰一 モリカワ商事(株) 代表取締役会長

小寺信義 ポウエイ(株) 代表取締役社長

佐々木喜一 成基コミュニティグループ 代表兼最高経営責任者

佐藤浩輔 京都機械工具(株) 特別顧問

杉本豊平 アーバンホテルシステム(株) 代表取締役社長

立木貞昭 (株)京進 代表取締役会長

長谷幹雄 (株)長谷本社 代表取締役社長

平林幸子 京都中央信用金庫 専務理事

古橋秀敏 古橋産業(株) 代表取締役社長

本間 満 明清建設工業(株) 代表取締役副社長

前田豊宏

ディオニー(株) 代表取締役社長

松永幸廣

京都(株) マネージング・パートナー

丸尾真哉

(株)JTB西日本 京都支店 執行役員支店長

峯森 章

日東薬品工業(株) 取締役業務管理本部長

宮崎紀子

宮崎木材工業(株) 代表取締役社長

森 正廣

六和証券(株) 代表取締役副社長

八木修二

(株)ケイジバック 代表取締役社長

山本 恵

(株)アクティブ ケイ プロデューサー

吉田典生

三和化工(株) 代表取締役社長

藤本圭司

(社)京都経済同友会 常任幹事事務局長

事務局

大槻信司

(社)京都経済同友会 事務局課長

村井杏侑美

(社)京都経済同友会 事務局員

社団法人 京都経済同友会

少子化問題研究委員会

「子どもを産み育てやすいまち・京都」をめざして ― 提言書 ―

発行 社団法人 京都経済同友会

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル 5階

電話 075-222-0881